

清水町 財務書類と分析指標（平成28年度）

1. 貸借対照表

単位：千円

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	40,394,902	47,188,824	47,236,784	固定負債	9,554,294	14,424,515	14,474,152
有形固定資産	37,778,224	44,624,026	44,671,978	地方債等	8,130,519	9,451,283	9,477,283
事業用資産	12,601,575	12,601,575	12,601,575	長期未払金	0	0	0
土地	1,315,195	1,315,195	1,315,195	退職手当引当金	1,402,053	1,402,053	1,425,690
立木竹	3,762,216	3,762,216	3,762,216	損失補償等引当金	0	0	0
建物	23,468,916	23,468,916	23,468,916	その他	21,722	3,571,179	3,571,179
建物減価償却累計額	-15,978,994	-15,978,994	-15,978,994	流動負債	877,602	1,109,216	1,127,473
工作物	44,780	44,780	44,780	1年内償還予定地方債等	723,533	940,949	940,949
工作物減価償却累計額	-10,538	-10,538	-10,538	未払金	0	5,269	5,269
建設仮勘定	0	0	0	未払費用	0	0	0
インフラ資産	24,720,784	31,560,206	31,560,206	前受金	0	0	0
土地	337,818	368,352	368,352	前受収益	0	0	0
建物	0	503,347	503,347	賞与等引当金	89,005	96,207	114,455
建物減価償却累計額	0	-135,427	-135,427	預り金	43,343	43,343	43,343
工作物	59,728,942	66,923,898	66,923,898	その他	21,722	23,448	23,456
工作物減価償却累計額	-35,345,977	-36,978,035	-36,978,035	負債合計	10,431,896	15,533,731	15,601,624
その他	0	1,416,589	1,416,589	【純資産の部】			
その他減価償却累計額	0	-538,518	-538,518	固定資産等形成分	41,885,904	50,455,133	50,503,494
建設仮勘定	0	0	0	余剰分(不足分)	-9,982,204	-16,647,486	-16,710,411
物品	1,527,718	1,538,268	1,586,220	他団体出資等分		0	0
物品減価償却累計額	-1,071,853	-1,076,023	-1,076,023	純資産合計	31,903,700	33,807,647	33,793,083
無形固定資産	99,386	111,229	111,238				
ソフトウェア	99,386	111,229	111,238				
投資その他の資産	2,517,291	2,453,568	2,453,568				
投資及び出資金	525,872	397,493	397,493				
有価証券	1,770	1,770	1,770				
出資金	524,102	395,723	395,723				
長期延滞債権	22,633	31,450	31,450				
長期貸付金	58,622	58,622	58,622				
基金	1,910,163	1,966,032	1,966,032				
減債基金	142,792	142,792	142,792				
その他	1,767,372	1,823,240	1,823,240				
その他	0	11	11				
徴収不能引当金	0	-41	-41				
流動資産	1,940,695	2,152,554	2,157,924				
現金預金	383,304	578,187	582,675				
未収金	67,222	83,995	83,995				
短期貸付金	8,042	8,042	8,042				
基金	1,482,961	1,482,961	1,483,361				
財政調整基金	1,482,961	1,482,961	1,483,361				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	204	204				
その他	0	0	481				
徴収不能引当金	-834	-834	-834				
資産合計	42,335,596	49,341,378	49,394,708	負債及び純資産合計	42,335,596	49,341,378	49,394,708

※各数値の表示単位未満を四捨五入しているため、合計値が合致しない場合があります。

※連結財務書類は、対象団体のうち財務書類未作成団体分を含んでいません。

2. 行政コスト計算書

単位：千円

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	7,779,370	10,634,201	10,970,419
業務費用	5,218,802	5,951,517	6,283,706
人件費	1,404,681	1,534,917	1,835,614
職員給与費	1,283,229	1,390,909	1,650,599
賞与等引当金繰入額	89,005	97,933	115,302
退職手当引当金繰入額	-37,034	-37,034	-13,397
その他	69,481	83,109	83,110
物件費等	3,649,987	4,184,339	4,211,014
物件費	1,699,948	1,829,410	1,851,485
維持補修費	106,986	127,309	131,474
減価償却費	1,838,956	2,223,444	2,223,444
その他	4,098	4,177	4,611
その他の業務費用	164,134	232,261	237,079
支払利息	63,630	93,016	93,016
徴収不能引当金繰入額	322	239	239
その他	100,182	139,006	143,824
移転費用	2,560,568	4,682,684	4,686,713
補助金等	1,586,197	4,125,910	4,127,204
社会保障給付	546,507	546,507	546,507
他会計への繰出金	417,614		
その他	10,251	10,267	13,001
経常収益	594,856	876,240	890,291
使用料及び手数料	414,644	689,843	689,907
その他	180,213	186,397	200,384
純経常行政コスト	7,184,514	9,757,961	10,080,128
臨時損失	1,301,860	1,340,612	1,340,612
災害復旧事業費	1,301,860	1,218,179	1,218,179
資産除売却損	0	4,879	4,879
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	117,554	117,554
臨時利益	8,349	8,349	8,349
資産売却益	8,349	8,349	8,349
その他	0	0	0
純行政コスト	8,478,025	11,090,224	11,412,391

※各数値の表示単位未満を四捨五入しているため、合計値が合致しない場合があります。

※連結財務書類は、対象団体のうち財務書類未作成団体分を含んでいません。

3. 純資産変動計算書（簡易表示）

単位：千円

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	33,124,848	35,204,274	35,187,459
純行政コスト(△)	-8,478,025	-11,090,224	-11,412,391
財源	7,247,427	9,684,147	10,008,571
税収等	6,044,295	7,720,933	8,045,348
国県等補助金	1,203,132	1,963,214	1,963,223
本年度差額	-1,230,598	-1,406,077	-1,403,820
資産評価差額・無償所管替等	9,450	9,450	9,450
他団体出資等分の増加・減少		0	0
比例連結割合変更に伴う差額			-5
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	-1,221,148	-1,396,627	-1,394,376
本年度末純資産残高	31,903,700	33,807,647	33,793,083

※各数値の表示単位未満を四捨五入しているため、合計値が合致しない場合があります。

※連結財務書類は、対象団体のうち財務書類未作成団体分を含んでいません。

4. 資金収支計算書

単位：千円

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	5,909,814	8,376,432	8,689,013
業務費用支出	3,349,245	3,693,747	4,002,300
人件費支出	1,440,879	1,570,694	1,847,754
物件費等支出	1,812,311	1,963,728	1,990,402
支払利息支出	63,630	93,016	93,016
その他の支出	32,426	66,310	71,128
移転費用支出	2,560,568	4,682,684	4,686,713
補助金等支出	1,586,197	4,125,910	4,127,204
社会保障給付支出	546,507	546,507	546,507
他会計への繰出支出	417,614		
その他の支出	10,251	10,267	13,001
業務収入	7,366,653	10,005,660	10,344,133
税収等収入	6,011,501	7,611,808	7,936,217
国県等補助金収入	762,913	1,522,995	1,523,001
使用料及び手数料収入	406,758	679,191	679,255
その他の収入	185,482	191,666	205,660
臨時支出	1,301,860	1,335,733	1,335,733
災害復旧事業費支出	1,301,860	1,218,179	1,218,179
その他の支出	0	117,554	117,554
臨時収入	329,991	329,991	329,991
業務活動収支	484,971	623,487	649,378
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,460,114	2,516,775	2,565,104
公共施設等整備費支出	763,722	942,998	990,965
基金積立金支出	1,564,433	1,570,198	1,570,530
投資及び出資金支出	128,379	0	0
貸付金支出	3,580	3,580	3,609
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	1,613,812	1,674,849	1,675,221
国県等補助金収入	110,228	166,068	166,068
基金取崩収入	1,483,524	1,493,435	1,493,740
貸付金元金回収収入	11,710	11,710	11,732
資産売却収入	8,349	3,635	3,635
その他の収入	0	0	45
投資活動収支	-846,303	-841,927	-889,882
【財務活動収支】			
財務活動支出	727,786	968,109	968,109
地方債等償還支出	706,064	946,387	946,387
その他の支出	21,722	21,722	21,722
財務活動収入	1,323,710	1,415,710	1,441,710
地方債等発行収入	1,323,710	1,415,710	1,441,710
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	595,924	447,601	473,601
本年度資金収支額	234,592	229,161	233,097
前年度末資金残高	105,370	305,683	306,235
比例連結割合変更に伴う差額			0
本年度末資金残高	339,962	534,844	539,332
前年度末歳計外現金残高	39,649	39,649	39,649
本年度歳計外現金増減額	3,693	3,693	3,694
本年度末歳計外現金残高	43,343	43,343	43,343
本年度末現金預金残高	383,304	578,187	582,675

※各数値の表示単位未満を四捨五入しているため、合計値が合致しない場合があります。
 ※連結財務書類は、対象団体のうち財務書類未作成団体分を含んでいません。

5. 分析指標（一般会計等）

一般会計等ベースの財務書類から世代間公平性、資産形成度、財政の持続可能性（健全性）、行政の効率性といった視点で次のとおり各種指標を算出します。

（１）純資産比率

指標名	計算式	【参考】	
		清水町	人口1万人未満
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	75.4%	76.9%

【参考】は、地方公会計研究センター調べによる平成27年度地方公共団体平均値である。

純資産比率は世代間公平性を示す指標で、貸借対照表の資産合計額に対する純資産合計額の割合を算出したものです。

純資産の変動は、現世代と将来世代との間の負担割合が変動したことを意味します。純資産比率が高いことは、現世代の負担が大きく将来世代の負担（負債）が小さいことを示し、純資産比率が低いことは、現世代の負担が小さく将来世代の負担（負債）が大きいことを示します。

（２）住民一人当たりの額

指標名	計算式	【参考】	
		清水町	人口1万人未満
住民一人当たり資産額	資産合計額÷人口	439万円	541万円
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	108万円	119万円
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	88万円	90万円

【参考】は、地方公会計研究センター調べによる平成27年度地方公共団体平均値である。

貸借対照表の資産合計額及び負債合計額、行政コスト計算書の純行政コストを年度末の住民基本台帳人口（平成29年3月末9,647人）で除して算出したものです。

住民一人当たり資産額は資産形成度を示す指標の一つです。資産額が大きいことは行政サービスに用いる資産が多いことを意味する一方、資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生することになります。

住民一人当たり負債額は財政の持続可能性（健全性）を示す指標の一つです。健全な財政運営を継続していくため、負債額、つまり借金がどのくらいあるかを把握するものです。

住民一人当たり行政コストは行政サービスの効率性を示す指標の一つです。行政サービスにかかる費用から収益・利益を差し引いた純行政コストは、一般的に小さいほど効率的と言えます。

これらの分析指標は、地方公共団体の規模による差異を住民一人当たり置き換えて分析するものですが、類似団体との比較とともに年度別の変化を把握していく必要があります。

(3) 資産老朽化比率

【参考】

指標名	計算式	清水町	人口1万人未満
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額÷取得価額等×100	61.7%	57.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	68.0%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	59.2%	-

【参考】は、地方公会計研究センター調べによる平成27年度地方公共団体平均値である。

資産老朽化比率は資産形成度を示す指標で、貸借対照表の有形固定資産のうち土地などの非償却資産や建設仮勘定、物品を除いた償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出したものです。

既存の公共施設等において、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体的に把握することができます。

資産老朽化比率が50%を超えていることは、老朽化に伴う公共施設等の更新ニーズが高まっていることを示します。

(4) 地方債債務償還可能年数

【参考】

指標名	計算式	清水町	人口1万人未満
地方債債務償還可能年数	地方債残高÷業務活動収支(経常)	6.08年	11.79年

【参考】は、地方公会計研究センター調べによる平成27年度地方公共団体平均値である。

地方債債務償還可能年数は債務償還能力を示す指標の一つで、貸借対照表の地方債負債額を資金収支計算書の業務活動収支(臨時支出・臨時収入を除く)で除して算出したものです。

地方債残高に対し償還原資を経常的な業務活動からどの程度確保できているかという債務償還能力を把握することができます。

債務償還可能年数は、年数が短いほど債務償還能力は高く、年数が長いほど債務償還能力は低いこととなります。